

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 25日

上場会社名 油研工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6393

本社所在都道府県: 神奈川県

(URL <http://www.yuken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 向出靖弘

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 田中 治 TEL (0467) 77 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績

(単位百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	9,123	0.9	496	△24.7	484	△2.0
16年 9月中間期	9,046	6.8	659	△10.8	494	11.5
17年 3月期	18,634	7.8	1,317	△11.1	957	10.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	459	132.5	10.20	
16年 9月中間期	197	-	4.38	
17年 3月期	366	-	7.53	

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 45,031,732 株 16年 9月中間期 45,050,579 株 17年 3月期 45,046,024 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	0.00		-	
16年 9月中間期	0.00		-	
17年 3月期	-		6.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	25,347		9,920		39.1	220.13
16年 9月中間期	24,960		9,062		36.3	201.18
17年 3月期	24,150		9,367		38.8	207.36

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 45,024,994 株 16年 9月中間期 45,048,397 株 17年 3月期 45,038,157 株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 81,770 株 16年 9月中間期 58,367 株 17年 3月期 68,607 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	19,000		1,000		750		円 銭	円 銭
							6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 66銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当中間期 (平成17.9.30)	前年中間期 (平成16.9.30)	前 期 (平成17.3.31)
流 動 資 産	18,238	17,618	17,027
現金及び預金	3,236	4,676	3,477
受 取 手 形	3,905	3,257	3,982
売 掛 金	6,122	5,590	5,669
有 価 証 券	265	185	198
た な 卸 資 産	2,901	3,059	3,025
そ の 他	1,848	871	699
貸 倒 引 当 金	△ 40	△ 22	△ 26
固 定 資 産	7,109	7,341	7,122
有 形 固 定 資 産	3,527	3,917	3,719
建物及び構築物	1,788	2,147	2,044
機 械 装 置	1,020	1,050	961
土 地	468	527	527
そ の 他	250	192	186
無 形 固 定 資 産	64	82	74
投資その他の資産	3,516	3,341	3,328
投資有価証券	2,161	1,530	1,683
関係会社株式	990	1,062	1,069
長期貸付金	60	60	58
繰越税金資産	110	445	316
そ の 他	202	267	219
貸 倒 引 当 金	△ 9	△ 25	△ 18
資 産 合 計	25,347	24,960	24,150

中間貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

負債および資本の部			
科 目	当中間期 (平成17.9.30)	前年中間期 (平成16.9.30)	前 期 (平成17.3.31)
流動負債	8,340	7,837	7,495
支払手形	3,080	3,323	3,513
買掛金	1,159	1,291	1,223
短期借入金	2,314	2,121	1,809
未払法人税等	160	20	49
賞与引当金	348	339	365
その他	1,276	740	535
固定負債	7,087	8,060	7,287
長期借入金	4,956	6,031	5,300
退職給付引当金	1,830	1,645	1,644
その他	299	384	342
負債合計	15,427	15,897	14,783
資本金	4,109	4,109	4,109
資本剰余金			
資本準備金	1,030	1,030	1,030
その他資本剰余金	2,814	2,814	2,814
資本剰余金合計	3,844	3,844	3,844
利益剰余金			
中間(当期)未処分利益	1,038	708	877
利益剰余金合計	1,038	708	877
その他有価証券評価差額金	943	408	546
自己株式	△ 15	△ 7	△ 10
資本合計	9,920	9,062	9,367
負債および資本合計	25,347	24,960	24,150

(当中間期) (前年中間期) (前期)

	百万円	百万円	百万円
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,457	11,203	10,262
2. 担保資産			
長期借入金	1,576	2,906	2,226
短期借入金	1,549	2,019	1,707
に対する担保			
有形固定資産	3,323	2,528	2,841
投資有価証券	384	719	76
3. 保証債務	147	156	139
4. 受取手形割引高	200	1,035	373

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	自 平成17.4.1		至 平成16.4.1		自 平成 16.4.1	
	至 平成17.9.30		至 平成16.9.30		至 平成 17.3.31	
		%		%		%
売 上 高	9,123	100.0	9,046	100.0	18,634	100.0
売 上 原 価	6,949	76.2	6,803	75.2	14,089	75.6
売 上 総 利 益	2,174	23.8	2,243	24.8	4,545	24.4
販売費及び一般管理費	1,677	18.4	1,584	17.5	3,227	17.3
営 業 利 益	496	5.4	659	7.3	1,317	7.1
営 業 外 収 益	166	1.8	103	1.1	218	1.1
受取利息及び配当金	31		31		88	
為替差益	100		33		—	
その他の	34		38		130	
営 業 外 費 用	178	1.9	268	2.9	579	3.1
支払利息	109		145		266	
手形売却損	1		15		15	
為替差損	—		—		109	
その他の	66		106		187	
経 常 利 益	484	5.3	494	5.5	957	5.1
特 別 利 益	760	8.3	23	0.3	48	0.3
固定資産売却益	757		—		—	
投資有価証券売却益	3		—		26	
貸倒引当金戻入	—		21		20	
その他の	—		1		1	
特 別 損 失	443	4.8	159	1.8	322	1.7
役員退職金	300		3		3	
差入保証金評価損	—		34		74	
関係会社株式評価損	69		—		—	
関係会社整理損	—		103		103	
減損損失	25		—		—	
その他の	48		19		141	
税引前中間(当期)純利益	802	8.8	358	4.0	683	3.7
法人税、住民税及び事業税	144		6		6	
法人税等調整額	198		155		309	
中間(当期)純利益	459	5.0	197	2.2	366	2.0
前期繰越利益	579		115		115	
利益準備金取崩額	—		395		395	
中間(当期)未処分利益	1,038		708		877	

(当中間期)

(前年中間期)

(前 期)

(注)有形固定資産の減価償却実施額

227百万円

208百万円

435百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間会計期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・商品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法
原材料	総平均法（一部最終仕入原価法）による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定による定率法によって実施しております。
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については10年による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより法人税等調整前中間純利益が25百万円減少しております。

注記事項

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期（平成17年9月30日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前年中間期（平成16年9月30日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前期（平成17年3月31日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

製品別売上高と比較

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		
		自 平成17.4.1 至 平成17.9.30		自 平成16.4.1 至 平成16.9.30		自 平成16.4.1 至 平成17.3.31		
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
油 圧 機 器	標 準 機 器	油圧ポンプ	1,896	20.8	2,071	22.9	4,299	23.1
		油圧モータ	44	0.5	43	0.5	80	0.4
		油圧バルブ	2,992	32.8	3,071	34.0	6,128	32.9
		小 計	4,934	54.1	5,186	57.4	10,508	56.4
	建機用機器	170	1.9	155	1.7	384	2.1	
	油圧シリンダ	715	7.8	677	7.5	1,362	7.3	
	油圧ユニット	2,149	23.6	1,839	20.3	3,836	20.6	
関 連 機 器		944	10.3	888	9.8	1,822	9.8	
環 境 機 械		210	2.3	298	3.3	719	3.9	
合 計		9,123	100.0	9,046	100.0	18,634	100.0	

(注) 単体輸出 1,953百万円 21.4%

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
期間受注高	10,010	9,768	18,737
期末受注残	4,551	4,284	3,665